



## ニッセイ国内債券アルファ (愛称) Jアルファ

追加型投信／国内／債券

### 第4期決算と足元の運用状況について

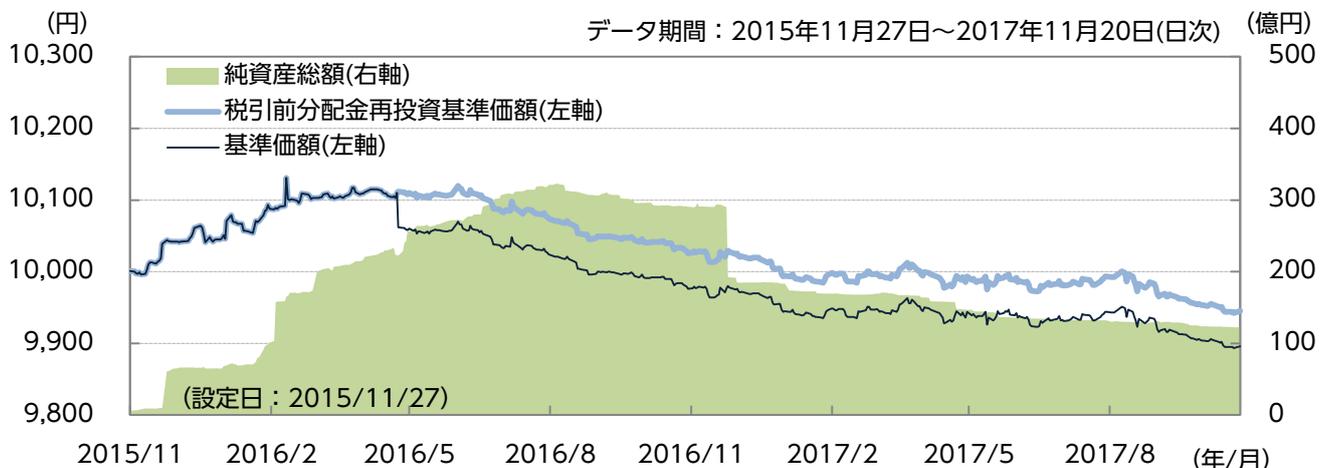
- ファンドのトータルリターンを示す税引前分配金再投資基準価額の騰落率は、直近6ヵ月では-0.49%。11月20日の第4期決算では分配の実施を見送り。
- 国内長期金利は当面0%近くでの推移を見込む。ポートフォリオを機動的に調整することにより、リスクを抑制しつつ、収益の積上げをめざす。

#### 第4期決算について

当ファンドは、日本国債への投資と国債先物取引等の活用により、リスクを抑制しつつ、「日本の短期金利+ $\alpha$ (アルファ)」の収益の獲得をめざすファンドです。

ファンドのトータルリターンを示す税引前分配金再投資基準価額の騰落率は、直近6ヵ月では-0.49%、直近1年では-0.88%、設定来では-0.55%となっています(11月20日現在)。当ファンドは本日第4期決算を迎えましたが、基準価額の水準や市況動向等を総合的に勘案して、分配の実施を見送らせていただきました。

#### <設定来の基準価額と純資産の推移>



#### <基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	-0.11%	-0.37%	-0.49%	-0.88%	-0.55%

#### <分配金の推移(1万口当り、税引前)>

決算	第1期 2016年5月20日	第2期 2016年11月21日	第3期 2017年5月22日	第4期 2017年11月20日	設定来累計額
分配金	50円	0円	0円	0円	50円
基準価額	10,062円	9,984円	9,939円	9,896円	—

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## 第3期決算(2017年5月)以降の運用状況について

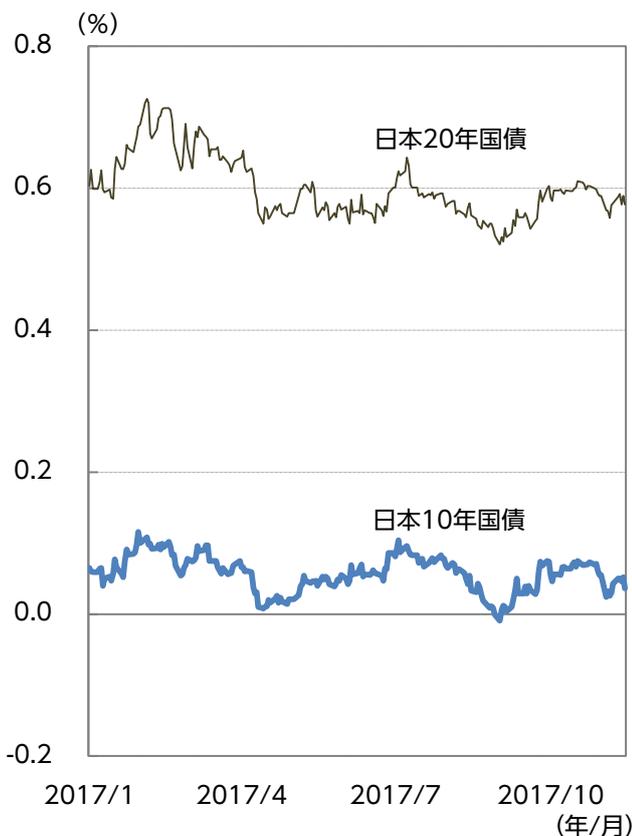
### <マーケット環境>

国内の長期金利は、上下に動く場面はあったものの、2016年9月に日本銀行が導入した「イールドカーブ・コントロール」政策のもと、10年国債利回りは概ね0%~0.1%のレンジ圏で推移してきました。

5月末時点では0.05%だった10年国債利回りは、6月前半に日銀の異次元緩和政策出口論に対する思惑が高まったことや、6月末のドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁の物価見通しへの前向きな発言をきっかけに欧米金利が上昇したことの影響を受け、7月上旬には約5カ月振りとなる0.10%の水準まで上昇しました。

その後、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ米政権の先行き不透明感等から、9月初にかけて10年国債利回りは一時0%を下回る水準まで低下する場面もありましたが、それ以降は、北朝鮮情勢の緊迫化が和らいだことや、米大型税制改革法案の公表を受けて米国金利が上昇したこと、衆議院選挙で与党が圧勝したこと等から、10年国債利回りは再度上昇し、直近では0.05%程度で推移しています。

### <国債利回りの推移(日本)>



### <国債利回りの推移(米国)>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
データ期間：2017年1月4日~2017年11月17日(日次)

## <投資行動>

日銀のイールドカーブ・コントロール政策のもとでは大幅な金利上昇の可能性は低いと想定するなか、7月中旬から9月上旬にかけては、デュレーション長期化幅の拡大を基本として運営しました。一方、9月下旬以降は衆議院選挙の結果判明までは金利上昇圧力が残ると判断し、デュレーションの長期化幅を抑制しました。

また、国債の入札や日銀の国債買入オペの入るタイミングでは、価格変動のパターン分析に基づいてメリハリある長期化幅の調整を行ったほか、金利上昇懸念が高まったと判断した以下の場面では、機動的にデュレーション長期化幅を大胆に圧縮しました。

6月末～7月上旬	日銀の想定する金利上限近辺にて、日銀のスタンス変化の可能性の見極め
7月下旬	海外金利の上昇や日銀の国債買入オペ減額の影響の見極め
9月末	衆議院選挙の結果に対する不透明感の高まりと海外金利上昇リスクの見極め

また、満期構成については、特に7月中旬以降、割安感が高まったと判断した超長期ゾーン中心の保有としました。これは、キャリー収益が見込め、他の年限対比でも金利低下余地があると判断したためです。

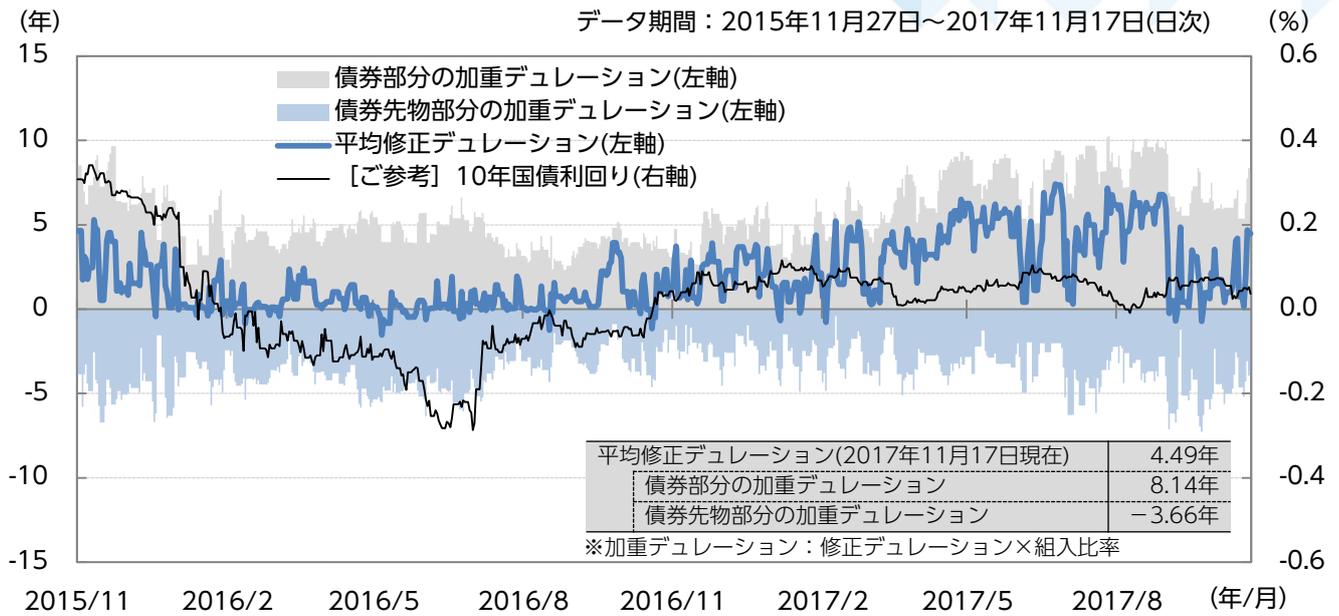
## <結果と要因>

6月末から7月上旬の金利上昇局面では、大胆にデュレーション長期化幅を圧縮してマイナスを回避したほか、7月中旬～9月上旬の金利低下局面を捉えたデュレーション長期化幅の拡大は概ね奏功しました。

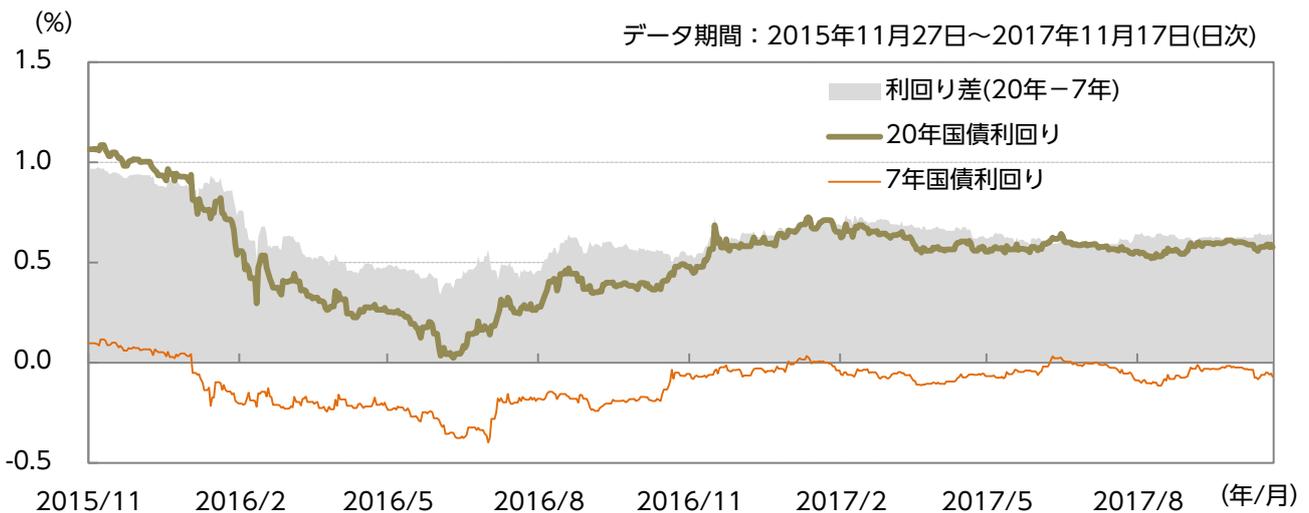
しかし、9月末に民進党が希望の党に合流するとの報道を受けて金融政策の不透明感が高まった場面で、十分なリスク削減には至らなかったことや、10月中旬に衆議院選挙での与党優勢が伝えられ株価が一段と上昇した場面で小幅ながら長期化していたことがマイナスに働きました。

また、7月中旬から9月上旬にかけて、割安感があると判断した超長期ゾーン中心にデュレーションの長期化を図りましたが、同ゾーンの金利低下幅が他年限対比で小幅にとどまったことも、基準価額が伸び悩んだ要因となりました。

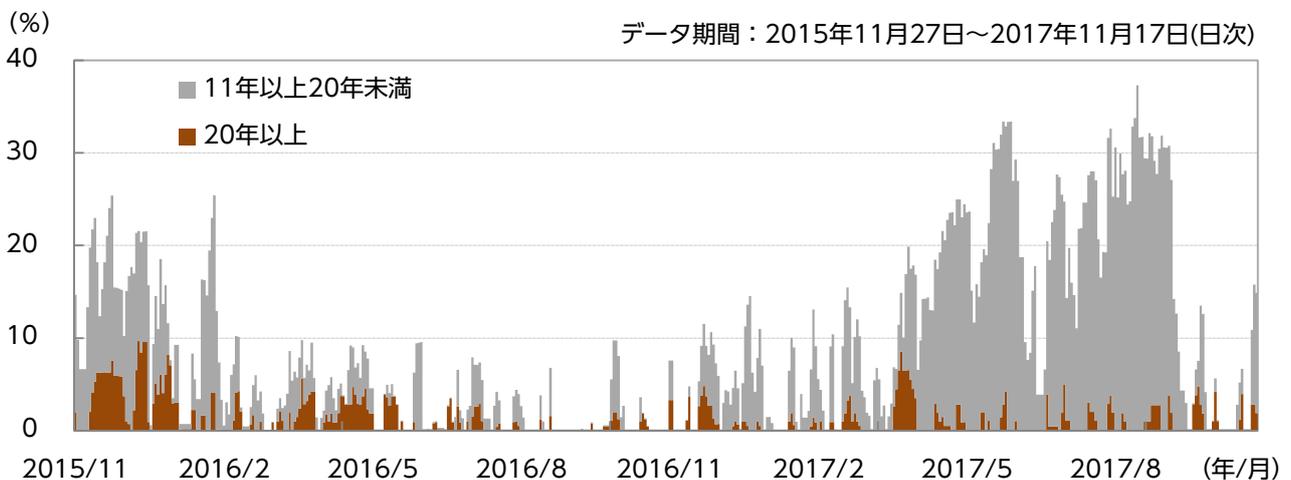
<デュレーションの推移>



<国内長期金利の推移(7年・20年)>



<超長期ゾーンの組入比率の推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 デュレーションの推移、超長期ゾーンの組入比率の推移はマザーファンドの状況を示しています。超長期ゾーンの組入比率は対純資産総額比。

## 今後の見通しと投資方針

### <今後の見通し>

引続き日銀のイールドカーブ・コントロール政策のもとで、長期金利は0%近くでの推移を見込みます。10年超の金利については海外金利の上昇圧力が残るものの、投資家の買い需要も相応にみられること等から、現行水準でのみみ合いを想定します。

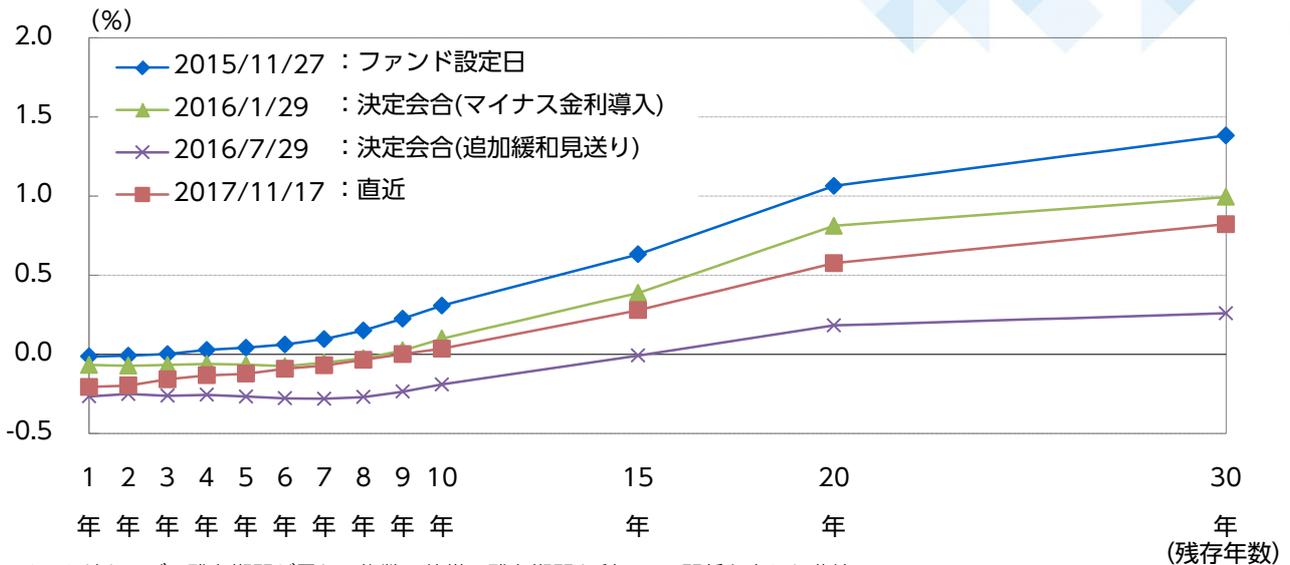
### <投資方針>

デュレーションについては、目先は長期化幅の抑制を基本スタンスとし、海外金利の動向を見極めつつ長期化幅の拡大の機会をうかがいます。

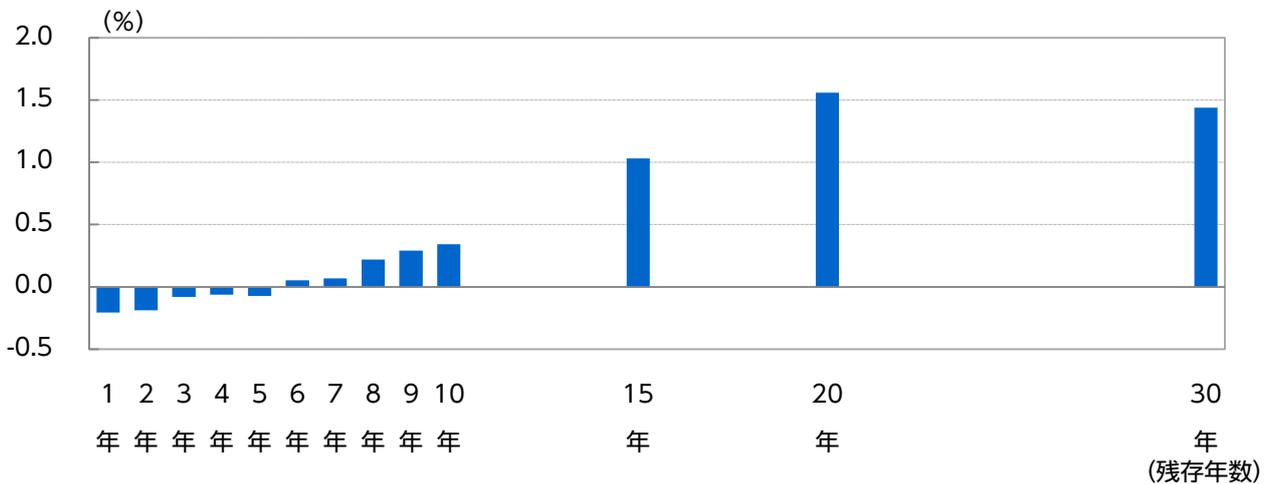
満期構成については、日銀のイールドカーブ・コントロール政策のもとで安定推移が見込まれる10年ゾーンや、足元での需給が良好な短・中期債の組み入れを基本としつつ、割安・割高に応じて超長期債の機動的な組み入れを行います。また、金利上昇圧力が高まる局面では債券先物を売却すること等により金利変動リスクの抑制を図る方針です。

当ファンドでは、引続きポートフォリオを機動的に調整することにより、リスクを抑制しつつ、収益の積上げをめざしてまいります。

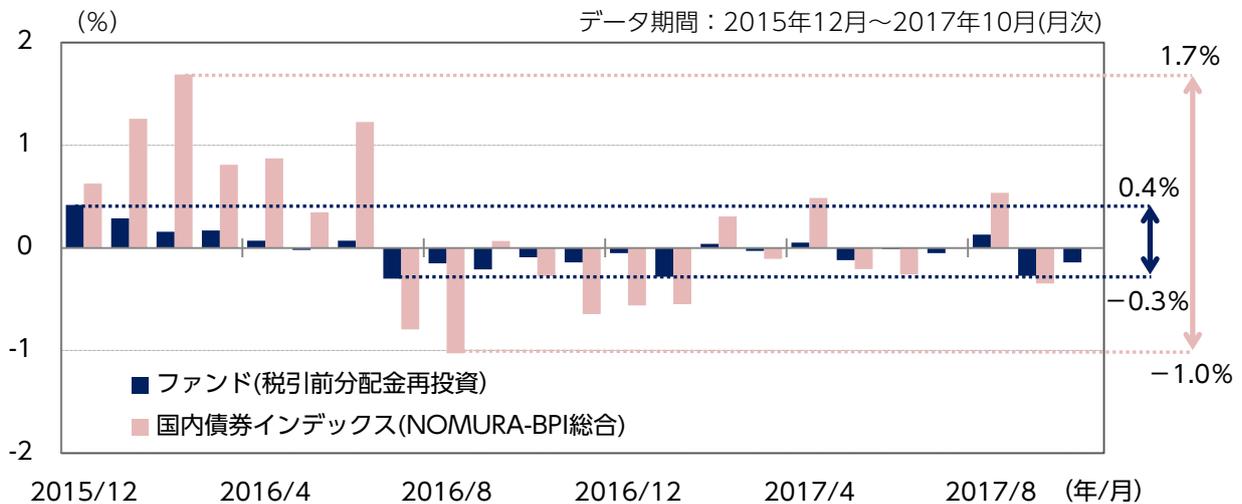
<日本国債のイールドカーブ(利回り曲線)>



<2017年11月17日現在での日本国債の年限別期待リターン(1年間)>



<月次騰落率の比較>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 NOMURA-BPI総合指数とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

## ファンドの特色

- ① 主に日本国債に投資を行います。
- ② リスクを抑制しつつ、「日本の短期金利+ $\alpha$  (アルファ)」の収益の獲得をめざします。
- ③ 年2回 (5・11月の各20日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行います。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド (マザーファンドを含みます) は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果 (損益) はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合 (債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
国債先物取引に 関するリスク		国債先物の価格は、金利の動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を売建てている場合の先物価格の上昇、または先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に <b>1.62% (税抜1.5%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は各月毎に決定するものとし、各月の第1営業日から当該月の翌月の第1営業日の前日までの期間において、当該月の前月の最終営業日における日本銀行が発表する無担保コール翌日物レートに応じて、右記の通りとします。	無担保コール 翌日物レート	信託報酬率 (年率)
			1%未満	<b>0.594% (税抜0.55%)</b>
			1%以上 2%未満	<b>0.702% (税抜0.65%)</b>
			2%以上 3%未満	<b>0.810% (税抜0.75%)</b>
			3%以上	<b>0.918% (税抜0.85%)</b>
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社新生銀行		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社宮崎銀行		○	九州財務局長(登金)第5号	○			

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	